

若年層定住地域への 転換の可能性

高校生・大学生の意識調査と 自治体の取組みから

【要旨】

2005年国勢調査によると鳥取県の人口減少は加速度的に進んでいる¹。この減少速度を緩めるためには、鳥取県の人口動態に見られる就職や進学時期の年齢層を中心とした若年層の県外流出に歯止めをかけ、定住する地域へ転換することが求められる。これまでも鳥取県では、多様な定住対策がなされてきているが、その流出は慢性的な状況である。本稿では、鳥取県内の高校生と大学生を対象に意識調査を実施し、流出する年齢層の意識に着目することで県外流出の背景となっている要因を明らかにした。また、鳥取県内の自治体における取組みの実態から目指すべきあり方、効果的な定住対策について考察した。鳥取県は、県外流出した若年層にとって身近な地域として存在することと同時に、地域に密着した産業への就労支援による定住化に取り組む必要がある。それは、効果が表れるまでに幾分時間をかけることとなっても、鳥取県が若年層の定住する地域へ転換する可能性を高める現実的な方策である。

研究員

松本 縁

はじめに

総務省が公表した2005年国勢調査²によると鳥取県の人口は606,947人であり、前回の同調査から6,342人減少し、その減少は加速している。鳥取県の人口減少の要因としては、就職や進学時期の年齢層を中心として見られる若年層（以下「若年層」という。）の都市部への慢性的な流出と進展する少子高齢化の人口構成にある。全国的な人口減少がはじまると、今後は、特定の地方都市という限られた地域だけでなく、全国の地域において人口が減少することとなる。そのため、鳥取県のように若年層の県外流出が慢性的な場合は、少子高齢化の進展に拍車がかかることが懸念される。また、人口増加に直接的に結びつくこととして出生率を回復させるための対策がなされているが、人口増加に繋がっていない状況である。このように出生率の回復による人口増加が見込めない状況において、鳥取県の人口減少の速度を緩めるためには、若年層の県外流出に歯止めをかける取組みが重要となる。

この県外流出の背景には、流出する若年層の意識に関わる要因に加えて、地域特性による要因が考えられる。そのため、県外流出を抑制するための方策を考える際には、若年層の意識と地域の実態に着目する必要がある。

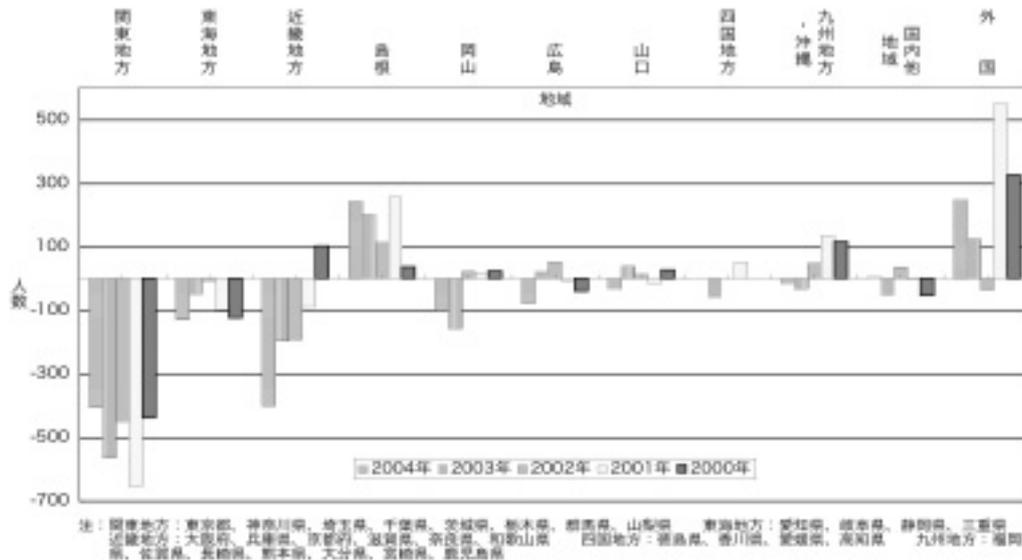
これらの認識から、鳥取県の高中生と大学生を対象とした就職や進学に関する意識調査と、地域の実態の一つとして考えられる鳥取県内の自治体を対象として若年層の人口流出に関する調査を行った。

本稿の目的は、これらの調査結果を踏まえ、鳥取県の学生が就職や進学に関して持つ意識からその県外流出の背景にある要因を明らかにすることである。また、鳥取県内の自治体における若年層の人口流出の捉え方や取組みの実態から目指すべき地域のあり方、対策についても言及いきながら鳥取県が若年層の定住する地域に転換する可能性について考察するものである。

流出先の地域

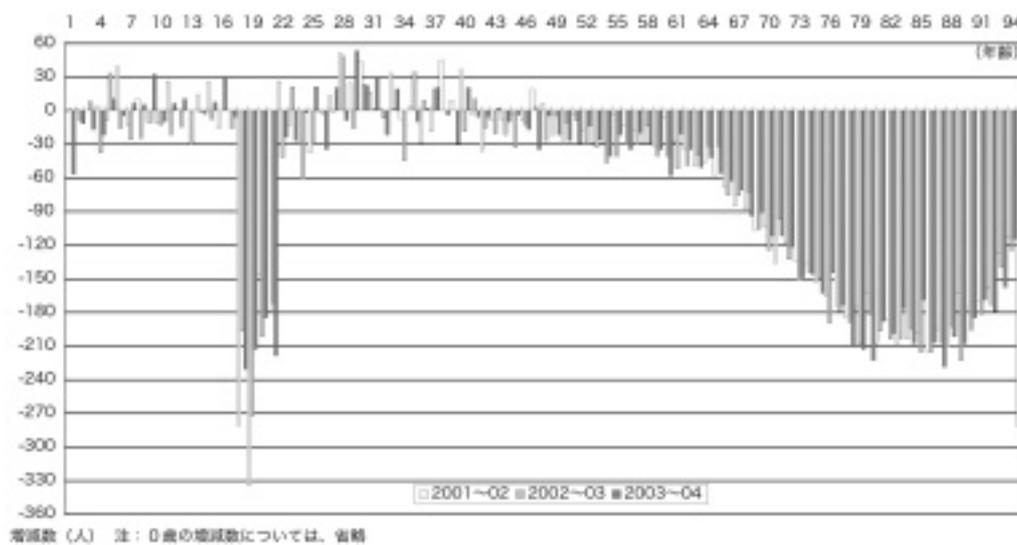
2004年の鳥取県の人口は、609,858人で2003年から1

図1 鳥取県からの地域別転出入超過数



資料：鳥取県統計課『鳥取県の人口』から作成

図2 鳥取県各歳別人口増減数



資料：鳥取県統計課『鳥取県の人口』から作成

年間で、1,215人減少している。この人口減少の要因のうち自然減³によるものが787人、社会減⁴によるものが428人であった。鳥取県の社会減による転出超過人数²が最も多い地域は、東京都を中心とする関東地方、大阪府、兵庫県などの近畿地方である（図1）。2004年については、近畿地方や中国地方の特に岡山県、広島県への転出超過が拡大している。

県外流出の実態と 少子高齢化への影響

鳥取県の若年層の県外流出が少子高齢化の進展に与える影響について、簡単に触れてみる。

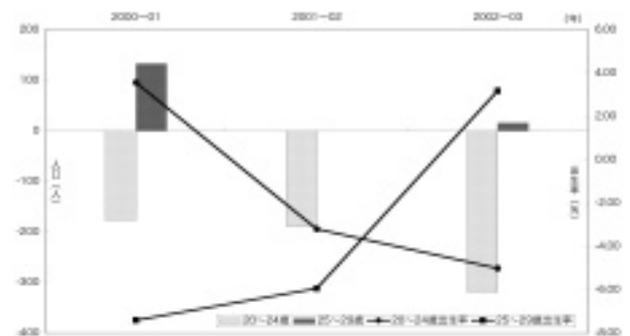
図2は鳥取県の2001～04年の年齢別人口増減数の推移である。これによると、高齢者と18～23歳人口の減少が顕著である。この18～23歳のうち18～19歳は進学、20～23歳は就職の時期であるため、この減少は主に県外への就職や進学にともなう移動によるものと思われる。この

ような18～23歳をの県外流出は、その年齢層の人口を減少させ、鳥取県の人口構成を高齢化させているのである。

なお、高齢者の場合は、高年になるほど減少数が増加していることから、死亡が主な減少要因として考えられる。

次に、少子化への影響を見てみる。図3は、鳥取県で出産する可能性が最も高い20～29歳の人口とその年齢層の出生率の増減である。これによると、20～24歳人口の減少とともに出生率も低下している。また、2002～03年の25～29歳の人口増減数がプラスの値に転じたのと同様に、出生率も大きく上昇している。このように、出生率の増減は、出産する年齢層の人口増減に影響を受けていることがわかる。そのため、18～23歳の県外流出は、出産時期の年齢層の減少に繋がり、出生数を減少させている可能性がある。ただし、このような出生率の増減については、晩婚化や初婚年齢の高年化など様々な要因が影響していると考えられるため、出生率の増減要因については、多様な視点からの専門的な検討が必要であると思われる。しかし、鳥取県の出生率が全国的に高いことの原因が他の地域に比べて子どもを産み育てやすい環境にあるならば、出産時期の年齢層の増加が、出生率を上昇させる可能性が高くなると考えられる。

図3 20～29歳人口と出生率の増減



資料：国立社会保障・人口問題研究所『一般人口統計 - 人口統計資料集 -』及び鳥取県統計課『鳥取県の人口』から作成

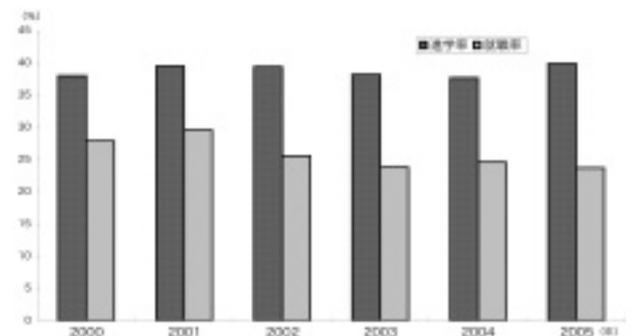
新規学卒者の進路動向

1 鳥取県内高卒者の進路動向

平成17年度学校基本調査結果によると、新規高卒者の主な進路構成割合は、進学（大学又は専修学校）62.3%、就職23.4%である。進学先としては、大学が70.8%を占め、就職先の産業としては、構成比が高い順に製造業（36.8%）、サービス業（14.3%）、卸・小売業（14.1%）であった。

図4が示すとおり、新規高卒者の進路として、従来から進学が就職より多く、この傾向は今後も続くものと思われる。

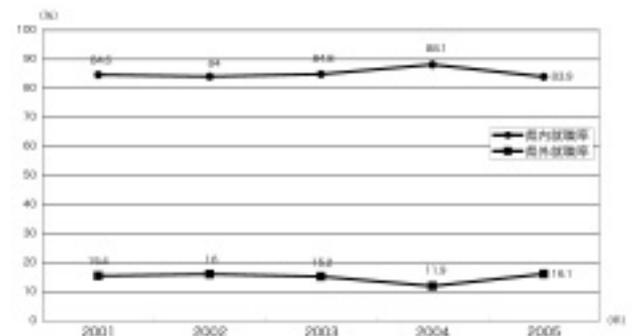
図4 鳥取県新規高卒者進学率と就職率



資料：鳥取県統計課『学校基本調査』から作成

図5で、2001～05年までの鳥取県内の新規高卒者の県内・県外の就職率の推移を見ると、2004年に88.1%と上昇傾向であった県内就職率が2005年は、83.9%に低下し、逆に県外就職率が11.9%から16.1%に上昇している。

図5 鳥取県新規高卒者県内・県外就職率



資料：鳥取県統計課『学校基本調査』から作成

次に、2005年3月末の高校新規学卒者の全国的な就職動向を見てみる。図6は、全国の高校新卒者の県内就職率を横軸にとり、就職による県内転入率を縦軸にとって各都道府県のデータをプロットしたものである。横軸を県内平均就職率の平均値で分割し、縦軸をゼロで分割して4つの象限に分けて比較すると、東京（グラフは省略）、愛知、大阪、広島、などは県内就職率が平均値より高く、なおかつ県内転入率がプラスの値である。神奈川、福岡は、県内就職率は平均値以下だが、県外転入率がプラスの値である。鳥取を含め北海道、静岡など大半の県はこれに属し、県内就職率は平均値以上だが、県内転入率がマイナスの値となっている。山口、千葉、大分、岐阜は、県内就職率は平均値以下で、さらに県内転入率もマイナスの値である。鳥取県を含む多くの県は、

(1) 回答者の属性

回答者の属性をまとめると、以下のようになる。

学校

学生種別	学校地域 又は学校名	人数 (人)	構成比 (%)
高校生	東部	72	15.9
	中部	70	15.5
	西部	68	15.0
大学生	鳥取大学	45	9.9
	鳥取短期大学	100	22.1
	鳥取環境大学	98	21.6
合 計		453	100

性別

性 別	男 性	女 性
構成比 (%)	46.6	53.4

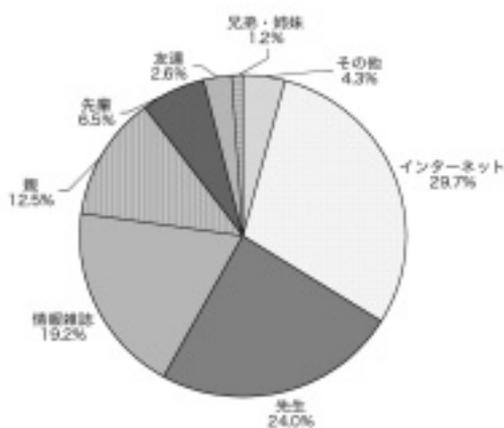
出身地¹¹

県内・県外	県内	県外	不明
構成比 (%)	75.3	23.8	0.9

(2) 進路情報の取得先

学生が進路決定にあたり、参考としている情報の取得先は、「インターネット」(29.7%)が最も多く、次いで「先生」(24.0%)、「情報雑誌」(19.2%)が続いている(図7)。インターネットが必要とする情報を容易に検索でき、取得できるという利便性から、進路情報の取得に欠かせない手段となっていると考えられる。確かにイン

図7 進路情報取得先 n=417



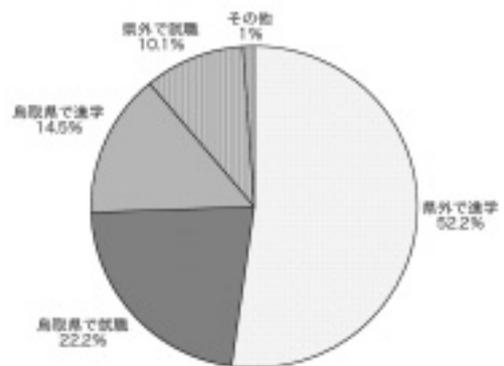
ターネットは、大量の情報を瞬時に取得できるが、必要な情報を選択する困難さも多くなると思われる。このことは、高校生の職業問題に関する検討報告(2001年文部科学省)で「高等学校の進路指導への要望について」の問に対して、「自分が何に向いているのかを知るための学習」、「進路に関する情報や資料の充実」が高い割合であったことからもうかがわれる。このように、進路情報に関して自分以外の意見で最も参考とされている「先生」の役割は大きいと思われる。

(3) 希望又は予定進路

高校生について

高校生の進路は、その動向からも明らかのように、「県外で進学」(52.2%)が最も多く、次いで「鳥取県で就職」(22.2%)、「鳥取県で進学」(14.5%)、「県外で就職」(10.1%)の順番となっており(図8)、進学者は県外、就職者は県内を志望する傾向が見られる。今後も高校生の進学は増加すると考えられるため、県外流出も同様に増加していく可能性がある。

図8 高校生の希望又は予定進路 n=207

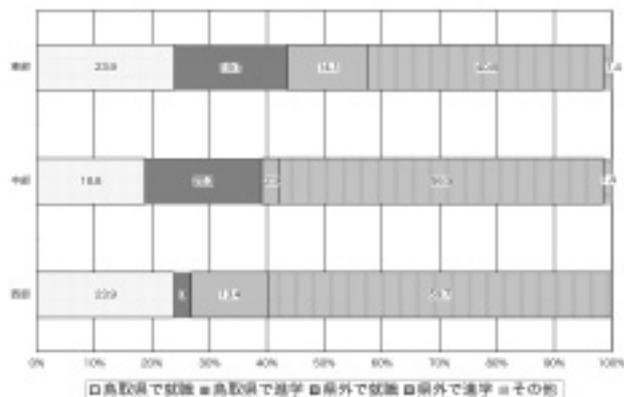


また、図9は、高校の地域別に進路を分類したものである。これによると、西部地域の高校生は、「県外で就職」(59.7%)と「県外で進学」(13.4%)を合わせると7割以上となり、県外での進路志望者の割合が高い。さらに、「鳥取県で進学」は、3%とごくわずかである。逆に、東部地域の高校生は、「鳥取県で就職」(23.9%)と「鳥取県で進学」(19.7%)を合わせた割合が43.6%と県内での進路志望者が他の地域と比べると高い。中部地域の高校生は、「鳥取県で進学」(20.3%)が他の地域より高く、「他県で就職」(2.9%)が最も少ない。

このように、東部と中部地域に比べて西部地域の高校生に県外での進路志望者が多く見られる。この違いは、

特に進学志望者で顕著である。高校生の進学先は主に大学であることからこの傾向には、鳥取県内の大学のほとんどが東部又は中部地域にあるという大学の立地条件が影響し、この地域の高校生の県内進学率が高くなっていると考えられる。

図9 高校所在地域別希望又は予定進路 n = 207



大学生について

大学生の進路動向から、大学によってその傾向に違いが見られた。そこで、意識調査の結果を大学別に整理してその傾向を見てみる(表1)。はじめに、就職志望者について見ると、鳥取大学は県内より県外志望者の割合が68.1%多く、逆に鳥取短期大学は、県外より県内志望者の割合が37.6%多い。また、鳥取環境大学は、県内より県外志望者の割合が22.5%多い。次に、進学者について見ると、鳥取大学は、県外より県内志望の割合が4.5%多く、鳥取短期大学は、県内と県外の割合が同じとなっている。また、鳥取環境大学は、県内より県外志望者の割合が2%多くになっている。

ここで、県内・県外の出身者の構成割合と進路志望割

表1 大学別の出身地と志望進路割合(単位:%)

項目	学校名			
	鳥取大学	鳥取短期大学	鳥取環境大学	
構成比	県内	22.2	73.7	51.5
	県外	77.8	26.3	48.5
	県内-県外	-55.6	47.4	3.0
就職志望	県内	11.4	65.6	35.7
	県外	79.5	28.0	58.2
	県内-県外	-68.1	37.6	-22.5
進学志望	県内	6.8	2.2	0.0
	県外	2.3	2.2	2.0
	県内-県外	4.5	0.0	-2.0
志望者	18.2	67.8	35.7	
合計	81.8	30.2	60.2	
志望者-構成比	県内	-4.0	-5.9	-15.8
	県外	4.0	3.9	11.7

合を比較してみると、県内出身者の構成比より鳥取大学は4%、鳥取短期大学は5.9%、鳥取環境大学は15.8%の割合で、県内進路志望者が少なくなっている。このことから、大学によって学生の志望進路の割合に違いはあるが、共通の傾向として、県内出身者が県外での進路を選択しない又は県外出身者が県内にとどまらない可能性が考えられる。

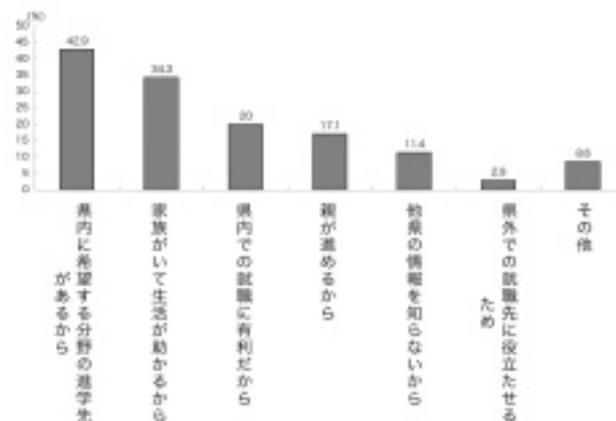
(4) 進路選択の理由

進路選択の理由について進路別に見ながら、県外流出する背景にある要因を明らかにしていく。

県内進学理由

県内進学理由は、「県内に希望する分野の進学先があるから」(42.9%)が最も多く、次いで「家族がいて生活が助かるから」(34.3%)、「県内での就職に有利だから」(20%)が続いている(図10)。

図10 鳥取県で進学理由(高校・大学生) n=35 MA



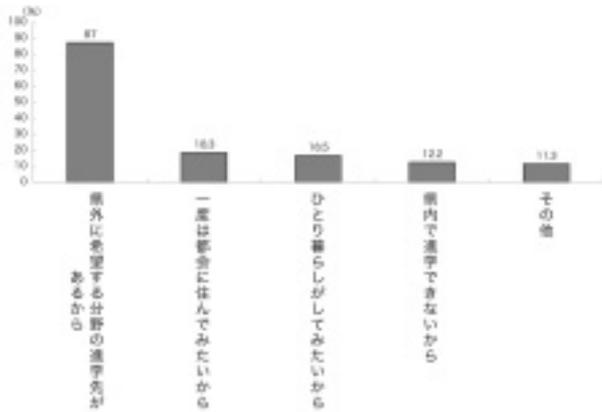
この回答者は主に東部と中部地域の高校生である。そのため、高校の近隣地域に大学があるという立地条件の影響から、希望とする分野とともに、住み慣れた環境での通学や生活の利便性が理由として多くなっている。

また、「県内での就職に有利だから」と卒業後も県内にとどまることを希望している傾向が見られる。

県外進学理由

県外進学理由としては、「県外に希望する分野の進学先があるから」(88%)が突出している。次いで、「一度は、都会に住んでみたいから」(18.5%)、「ひとり暮らしがしてみたいから」(16.7%)、「県内で進学できないから」(12.2%)が続いている(図11)。

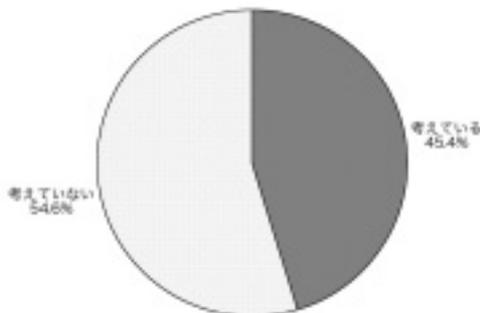
図11 県外進学理由（高校・大学生） n=115 MA



県外進学理由としては、「希望の分野」が最も多く、他の理由の回答割合は低くなっている。このことから、「都会」や「ひとり暮らし」へのあこがれから県外へ進学するという傾向は少なくなっている。また、この回答者は主に高校生であり、その他の自由回答に「他県の国立大学の方が近いから」とあったことから「県内で進学できない」理由には、大学の立地条件も含まれていることがうかがわれる。

図12は、県外進学志望者のうち県内出身者が、卒業後の就職先として鳥取県を考えている割合を示したものである。これによると、「考えている」が45.4%「考えていない」が54.6%となっている。このことから、県外進学志望者の約半数は卒業後の県内就職を視野に入れていることがわかる。また、この回答者に男女の差は見られず、男女を問わない傾向である。

図12 県外進学先卒業後の県内就職希望（県内出身者） n=108



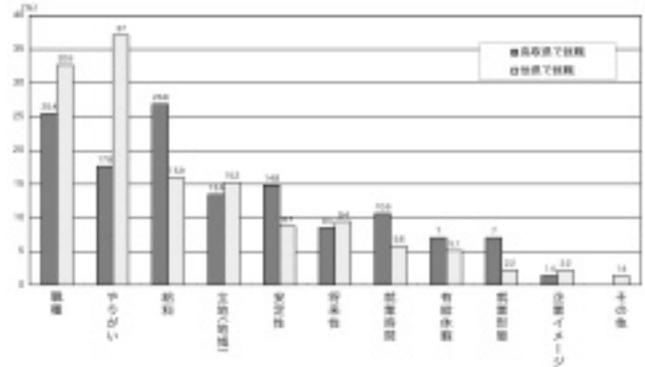
就職先の決定条件

就職志望者が就職先を決定するにあたり、重要視する条件について尋ねた結果が図13である。これによると、割合の差はあるが、県内・県外就職志望者ともに「職種」

「やりがい」、「給料」が高い値となっている。

図13 就職先の決定条件（就職志望者）

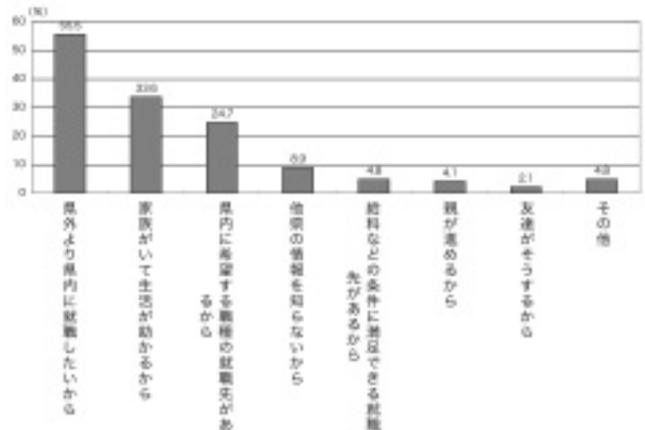
n=142（県内就職者） n=138（県外就職者） MA



県内就職の理由

県内就職の理由は、「県外より県内に就職したいから」（55.5%）が最も多く、次いで「家族がいて生活が助かるから」（33.6%）、「県内に希望する職種の就職先があるから」（24.7%）が続いている（図14）。県内で就職する学生の多くは、就職先の決定条件として重視したいとした「職種」、「給料」ではなく、「県外より県内」、「家族」といった地域や生活環境を理由としている。

図14 県内就職の理由 n=146 MA

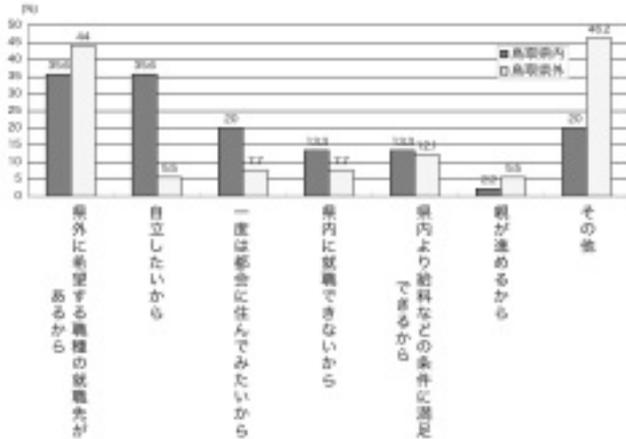


県外就職の理由

県外就職の理由を県内・県外出身者別にしたものが図15である。県内・県外出身者ともに「他県に希望する職種の就職先があるから」が最も多くなっている。県内出身者には、「自立したいから」（35.6%）も多い理由となっているが、「県内に就職できないから」、「県外より給料に満足できる」（13.3%）などの割合が県外出身者よりも高い。このことから、県内で就職をしたいが、「職種」

「給料」といった条件を優先すると県内で就職できないため、やむを得ず県外就職している者が含まれている可能性がうかがわれる。

図15 県外就職理由(県内・県外出身者別) n=136 MA

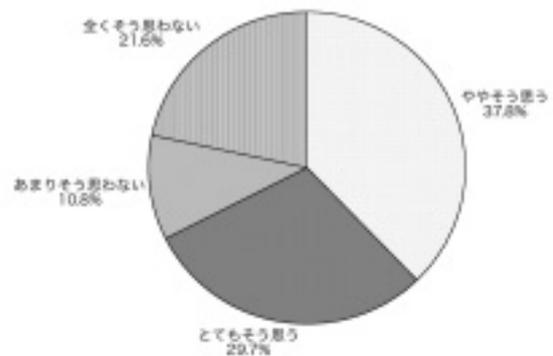


なお、「その他」(37.5%)の自由回答の内訳を見ると、回答者51人中32名が「地元で就職したいから」を理由として挙げ、出身地である「地元」に帰りたいと述べている。また、「視野や知識を広げたいから」(4名、このうち2名は鳥取県へのUターンを希望)と能力の向上を目的とするもの、「鳥取に魅力がないから」(3名)などがあつた。

以上のことから、就職志望者には、県内外を問わず、住み慣れた地域である出身地での就職地を希望する傾向が見られる。しかし、就職先の決定条件として高い割合を占めた「職種」、「給料」を理由とする割合が、県外就職志望者に最も多いことに比べると、県内就職志望者に少なくなっている。また、県内出身者の県外就職志望の理由として「県内に就職できないから」や「給料に満足できない」の割合が県外出身者よりも多い。このような学生の意識から、県内の就職においては、「職種」や「給料」による就職が困難な状況で、県内就職をあきらめた学生が県外で就職している可能性がうかがわれる。

また、県外就職志望者のうち県内出身者に、就職後に県内の求人情報を知りたいかどうかについて尋ねた結果(図16)、「とてもそう思う」(30%)と「ややそう思う」(37%)を合わせると約7割を占め、「あまりそう思わない」(11%)と「全くそう思わない」(22%)は少数となっている。つまり、県外に就職した場合であっても、県内の求人情報になんらかの関心を持っていることとなる。

図16 県内求人情報の希望(鳥取県内出身者) n=37



2 学生意識調査のまとめ

これまで見てきた意識調査の結果から、学生の県外流出の背景にある要因を整理する。

今回の意識調査で明らかとなった県内の学生の県外流出は、主に高校生の県外進学と大学生の県外就職によるものであつた。この背景にある要因について、高校生の進学については、大学の立地条件の影響も見られたが希望の分野が県内の大学にないことが理由として多かつた。また、就職については希望の職種や給料が県外にあることとともに、県外出身者の出身地での就職希望によるものであつた。この調査結果は、学生が個人の自由な理由、判断で進路を決定し、希望とする分野や職種などを求めて県外への進路を選択していることを裏付けたといえよう。そのため、鳥取県に見られる就職や進学時期を中心とした県外流出が、こういった理由によるものであるならば、これを受け入れるべきであると言える。しかし、新規学卒者の就職動向や就職志望者の進路選択の理由から職種や給料を優先すると就職できないという求人・休職間のミスマッチが県内就職の妨げ、県外流出の要因となっている可能性が見られたことは問題であると思われる。県外流出を抑制するうえで最も県外流出の多かつた高校生の県外進学者は、希望の分野での専門的な知識を身につけるために、県外の進学先を選択し、その約半数は卒業後県内での就職を視野に入れている。そのため、県内で就職できれば、県外流出に歯止めがかかる可能性が期待される。しかし、現状に見られるように、鳥取県内において求人・休職間のミスマッチがあるならば、県外進学者の県内就職は困難な状況となり、県内帰帰を妨げることとなると言える。

ここで整理してきた要因は、あくまでも県外流出の背景にある要因の一つである。そのため、これらの検証には、企業の雇用状況などさらに詳細な調査が必要であると思われる。しかし、今回の意識調査から就職による県

外流出の背景にある要因の一つとして明らかとなった求人・求職間のミスマッチは、企業が求める人材の不足を解消させる可能性がある県外進学者の県内就職を妨げるという悪循環を生み出している。そのためにも、鳥取県の若年層の県外流出の要因として解決すべき重要な課題であると言える。

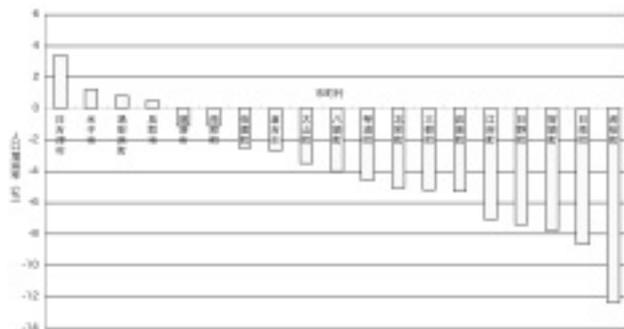
県内自治体の実態

1 市町村の人口動態

(1) 県内市町村の人口増減率の推移

図17は、県内市町村の2000～05年の人口増減率の推移である。これによると人口増減率(%)がプラスの値となっている市町村は、日吉津村(3.4)米子市(1.2)、湯梨浜町(0.8)鳥取市(0.5)である。逆にマイナスの値となっている市町村は多い。特に減少率が高いのは、若桜町(-12.4)日南町(-8.7)智頭町(-7.8)日野町(-7.4)である。このように山間部ほど、減少率が高い傾向が見られ、県内市町村の人口減少の速度に地域差が見られる。

図17 鳥取県内市町村人口増減率の推移(2000～05年)



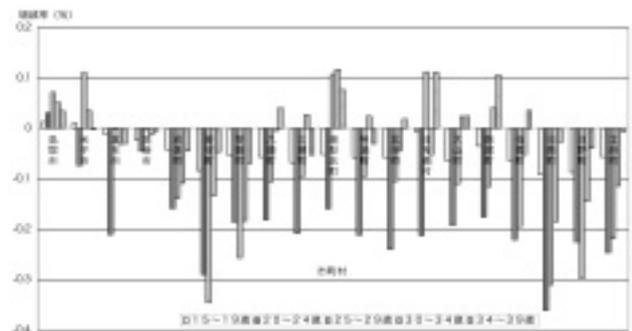
資料：図1と同じ

(2) 15～39歳の人口増減率の推移

図18は、2000年(10～34歳)～2005年(15～39歳)の人口増減率である。これによると、人口増減率が全てプラスの値なのは鳥取市だけとなっている。多くの市町村では、人口増減数がマイナスの値となっている年齢層がある。ここで、図17をみると人口増減率がプラスとなっている市町村については、25～29歳人口の増減率もプラスの値であることがわかる。

図18 鳥取県内市町村15～39歳の5歳階級別人口増減数

(2000～05年)



資料：図1と同じ

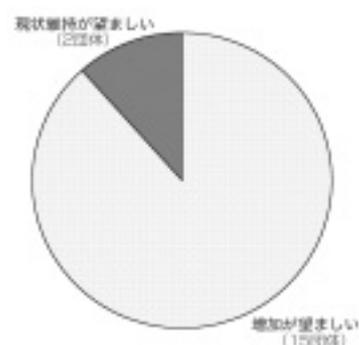
2 自治体アンケート調査

2006年1月に県内市町村を対象に実施した「若年層の人口流出に関する自治体アンケート調査」の結果から地域における人口問題、特に若年層流出に関する捉え方、その対策の実態を考察し、自治体の取り組み事例から効果的な対策について言及する。

(1) 人口規模に対する評価

自治体の現在の人口規模については、15団体が「増加が望ましい」と、2団体が「現状維持が望ましい」となっている(図19)。回答のあった全ての自治体が、これ以上の人口減少を望まず、人口減少に対するある程度の危機感を持っていることがわかる。

図19 人口規模の評価 n=17

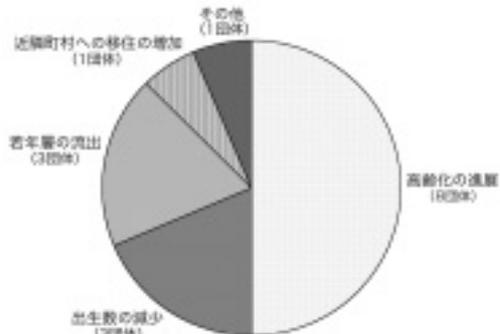


(2) 人口問題における最重要課題

自治体が人口問題において最重要課題として位置づけているものは、「高齢化の進展」(8団体)、「出生数の減少」、「若年層の人口流出」(ともに3団体)、「近隣市町村への移住の増加」(1団体)となっている(図20)。また、「その他」とした1団体の自由回答の内容は、「同一町内での地域間格差(過疎化の進展度合いの差)が拡大して

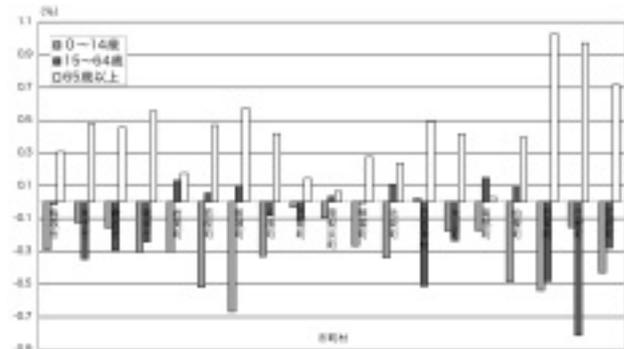
いる」であり、同一町内の地域においても人口流出の状況に格差が拡大していることがわかる。

図20 人口問題における最重要課題 n=16



多くの自治体が、最重要課題として位置づけている「高齢化の進展」の状況を図21で見してみる。全ての市町村において65歳以上の構成割合が増加しており、高齢化の進展が顕著である。また、0～14歳の構成割合が増加しているのは、日吉津村のみであり出生数の減少による少子化も同時に進展している。

図21 鳥取県内市町村年齢別(3区分)人口割合増減(2004～05年)



資料：鳥取県統計課『鳥取県年齢別推計人口』から作成

(3) 人口問題が地域に与える影響

地域が人口問題から受けている具体的な影響について尋ね、影響が大きいと思われる順に3つまで選択してもらった。その結果の上位から5点、3点、1点と加重平均することにより影響の度合いを数値化した(表2)。影響が大きいとされた上位3つまでの項目は、「地域を支える力(にぎわい、活力)の喪失」、「地域産業の衰退」、「高齢者福祉などの扶助費の増加」となっている。

ここで、自治体の回答傾向に若干の矛盾があるように思われる。それは、多くの自治体が前問において「高齢化の進展」を最重要課題としながら、ここでの設問に「地域を支える力(にぎわい、活力)の喪失」を大きな

影響としていることである。高齢化の進展は地域に高齢者以外の年齢層が少ないことである。そのため、高齢化が進展することによって、「地域を支える力(にぎわい、活力)の喪失」が派生するのではなく、若年層などの人口流出が高齢化を進展させた結果として捉えるべきである。高齢化の進展が地域に与える最も大きな影響としては「高齢者福祉などの扶助費の増加」であると考えられる。このような傾向は、自治体の人口問題への対応に、現状として見られる高齢化の進展に重点を置き、その原因となっている若年層の人口流出に置かれていないことによると思われる。人口問題に対する自治体の認識の再検討が必要なのではなかろうか。

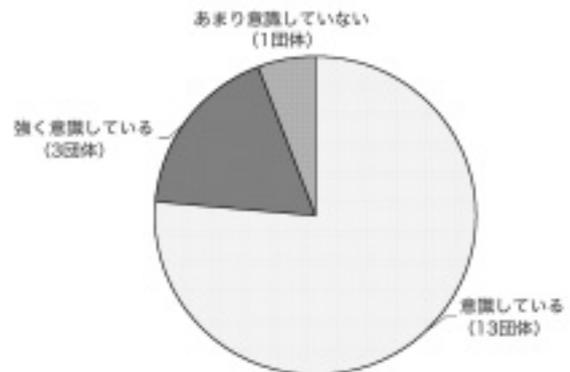
表2 人口問題が地域に与える影響

順位	項目	得点
1	地域を支える力(にぎわい、活力)の喪失	72
2	地域産業の衰退	21
3	高齢者福祉などの扶助費の増加	13
4	税収の減少による財政悪化	12
5	コミュニティ機能の低下	12
6	山間部の荒廃	10
7	地域防災力の低下	3
8	労働力の低下	3
9	その他(出生・子育て年齢層の減少)	2

(4) 若年層の人口流出に対する意識

若年層の人口流出については、「強く意識している」が3団体であり、「意識している」が13団体と最も多くなっている。「あまり意識していない」が1団体と少ないことから、全体として、意識の度合いに違いはあるものの若年層の人口流出に意識を持っていることがわかる(図22)。

図22 若年層の人口流出に対する意識 n=17



(5) 効果的な若年層人口流出対策

多くの自治体が意識していた若年層の人口流出への効果的な対策について尋ねた結果から、自治体がそ

の要因をどう捉えているのかについて見るため、効果があると思われる対策を順に3つまで選択してもらった。その結果の上位から5点、3点、1点と加重平均することにより効果の度合いを数値化した(表3)。これによると上位3つまでは、「企業誘致の推進」、「地元企業への雇用の促進」、「地場産業の振興」となっている。これらはいずれも、雇用の場を確保する対策である。このことから、多くの自治体は、若年層が就職先を求めて流出していると考えていることとなる。

表3 若年層の人口流出に対する効果的な対策

順位	項目	得点
1	企業誘致の推進	46
2	地元企業への雇用促進	28
3	地場産業の振興	21
4	魅力ある地域づくり	16
5	U・J・Iターンの促進	11
6	起業支援	10
7	住環境の整備	10
8	周辺都市への交通アクセス改善	5
9	ふるさとを大切にする教育	3
10	地域情報発信の充実	1
11	文化・スポーツ施設などの充実	1
12	その他(子育て支援の充実)	1

(6) 若年層の人口流出対策の実施状況

若年層の人口流出を防ぐ対策の実施状況は、「取り組んでいる(予定も含む)」が9団体、「検討中である(予定も含む)」が3団体であり、「全く取り組んでいない」とする団体は5団体となっている(図23)。検討中の団体を含めると、今後実施していく団体が増えるものと予測されるが、若年層の人口流出を認識している団体数と比べると少なくなっている。

このように、若年層の人口流出に対する県内自治体の認識には同じ傾向が見られたが、その対策の実施状況については違いが見られる。

(7) 具体的な取り組み事例

若年層の人口流出対策の具体的な事例を見ると、企業誘致、子育て支援、住居支援などを組み合わせて行っている。しかし、その対策の効果として直接に若年層の人口流出を抑制させたと、目に見える効果が見られたとするものはほとんどない。また、結婚祝い金などの各種給付金対策は効果がないとされている。これらのことから、若年層の人口流出を抑制することの難しさがうかがわれる。

確かに、自治体が効果的であると考えている企業誘致が成功すれば、雇用が創出され人口増加も期待できると思われる。実際、江府町のように、企業誘致によって、

雇用の創出が実現する自治体がある。しかし、一般的にはこの対策の実現は容易なことではない。このような企業誘致や産業の育成による雇用創出、居住支援について、自治体の人口減少対策について調査研究した平(2005:106)は、「経済的な恩恵は、効果的だが一時的にしか継続しない。定住につながるためには、いかに、地域を気に入ってもらえるか、地域の良さを理解してもらえかが重要である。資源を過度に投入せずに、地道な努力を続けることが重要である。」と指摘している。そのため、幾分時間をかけることとなっても、その地域特性や資源を活用した、地域の実情にあった取り組みが人口増加、維持に繋がる確実な対策であると思われる。

(8) 自治体の具体的な取り組み事例

こういった視点から、自治体に取り組んでいる若年層の人口流出への対策の中から効果が期待できる取り組み事例の一つとして、鳥取市が準備を進めている「農業ビジネススクール」(2007年開校予定)設立事業に注目したい。

これは、鳥取県に比較優位がある産業の一つである農業を活用した取り組みであることや県内自治体の多く抱える就農者の高齢化や後継者不足などによる優良農地の遊休・荒廃化の問題への取り組みであることから、県内の自治体が若年層をはじめあらゆる年齢層の雇用創出や定住化¹³を考えるに当たって参考になるのではないと思われる。この「農業ビジネススクール」は、合併で広大な農地が加わった鳥取市において、「就農・定住」をテーマとした取り組みである。対象となる新規就農者の視点に立ったスクールづくりを実現するため、設立準備委員会の委員には、行政、農業関係者等をはじめ、鳥取大学、鳥取環境大学の農業に関心のある学生が含まれている。スクールでは、若者の新規就農希望者に就農研修から定住に至るまでの総合的な支援を行う。最近の価値観や職業観の多様化によって農業に参入したいという若者たちが増えていることに着目し、その若者たちを地域に取り込こもうという狙いである。その結果として、県内就農希望者はもちろん、県外出身者を確保することで、これまで都市へ向かっていた地域間の人口移動の逆流を目指しているのである。この鳥取市の取り組みは、新規就農者という特定の対象者に絞った定住対策であり、これまで全国の多くの自治体で取り組まれてきた不特定な対象者への定住対策ではなく、地域独自の特徴に基づくものでありより効果的であると思われる。

また、ここでは事例として紹介していないが、日南町の既存企業の異業種参入支援、住民への起業支援などの

取り組みも既存の地域の特性、地域資源を活用した対策であり、今後の効果に期待したい。

3 自治体調査のまとめ

これまで、自治体のアンケート結果をもとに考察してきた結果を整理しながら、目指すべき地域のあり方、方向性について考察してみたい。

鳥取県内の自治体は、人口減少に対する危機感を持ち、人口問題から派生する影響は、地域経済や行政運営に大きいものと認識している。確かに、鳥取県の高齢化の進展は、多くの自治体が最重要課題として位置づけているように深刻な状況である。さらに、都市部地域と山間部地域における高齢化の進展速度に差がみられ、地域間格差が拡大している状況である。この高齢化の進展は、人口構成において高齢者以外の年齢層の割合を増加させることができれば、その進展の速度を緩めることができる。また、若年層の就業機会の確保として、既存の産業を活用した就労支援に手厚い公共サービスを提供することは、このような支援に要する費用よりも生み出される生産性の向上や納税額の方がはるかに大きく、そのためには知恵と工夫が必要である。今回の調査で、若年層の人口流出対策に取り組んでいないと答えた自治体も何らかの取り組みを始めるべきである。これまでも自治体において、企業誘致や住宅支援などの定住化対策に取り組んできている。その政策の方向性は当然のことであると思われるが、それにも関わらず、若年層は流出し続けていることから、これまでのやり方を継続することは、適当ではない。自治体の人口問題対策の再検討が求められる。このような視点から、効果を上げる可能性の高い対応策として、鳥取県の比較優位産業である農業を活用した取り組みについては、先に述べたとおりである。

まとめ

学生の意識調査の結果や自治体の取り組みから、鳥取県が、若年層の定住する地域への転換が可能かどうか、検討してみる。

本稿で指摘した学生の就職における求人・求職間のミスマッチは、不況による雇用機会の減少や企業の求める人材の不足など様々な要因が考えられる。しかし、学生の意識調査からは、県外で進学又は就職しても県内に戻る可能性が見られた。この意識に応え、学生の多くが進路情報の取得に活用しているインターネットを利用し、

県外流出している若年層に地域や就職情報などの発信や必要とする情報を提供する機能を充実させることは現実的に取り組める定住化対策であると思われる。重要なことは、県外流出した若年層にとって鳥取県が常に身近な地域として存在することである。

また、少子高齢化の人口減少対策として、直接的に人口の増加に繋がる出生率の回復策などの少子化対策も確かに重要な取り組みである。しかし、その効果によって出生率が回復し、人口の増加が見られたとしても、高齢者の年金をはじめ医療、介護などを負担する年齢層になるまでには長い時間を要する。また、長期にわたり低下し続けている出生率が急激に回復する可能性はきわめて低いと言える。そこで、鳥取県が県外流出した若年層に身近な地域として存在することと同時に、自治体においては、対象を特定するなどして、地域に密着した産業への就労支援や定住対策に取り組むことが重要である。しかし、鳥取県は人口構成における少子高齢化が進展し、各自治体が人口を維持又は増加させることは困難な状況である。このような状況を少しでも改善していくためには、若年層が定住する地域への転換を鳥取県の基本政策とし、市町村と連携して取り組むことがこれまでも増して求められる。一つ一つの方策の効果をあせらず、確実に実施することで、若年層の定住する地域への転換が可能となる。

おわりに

今回の調査では、高校生、大学生といったこれから就職や進学をする年齢層を対象として行ったものであり、実際に県外に就職や進学している若年層の意識を反映したものとなっていない。また、地域特性の要因を見るための実態把握は、自治体のみを対象として行われたものであることから、企業の雇用状況、学校、家庭など地域の実態の把握ができていない。このような点において、鳥取県が若年層の人口流出の本質の真因を解明するには至らなかったと思われる。しかし、本調査で明らかになった学生の意識から、鳥取県は政策的な努力によって、若年層の県外流出に歯止めをかけ、より多くの若年層が定住する地域への転換が可能であると思われる。本調査では、学生の約6割以上に鳥取県での住み続けたいという意向が見られた。まずは、鳥取県にある「若年層は流出していくもの」という風潮を変えることから始めてみてはどうだろうか。

【謝辞】

本稿の執筆にあたり、ご協力いただいた高校・大学関係者、鳥取県教育委員会の皆様、また、アンケート調査にご回答いただいた学生の皆様、市町村担当者の皆様に心よりお礼を申し上げたい。

- 1 国勢調査によると鳥取県の人口は、昭和35年から減少に転じ、昭和50年に再び増加に転じた後、昭和60年を過去最高の人口となって以降減少している。
- 2 総務省統計局が平成17年12月27日に公表した、平成17年度国勢調査速報値である。
- 3 自然減とは、死亡数が出生数を上回ることである。
- 4 社会減は、転出者数が転入者数を上回ることである。
- 5 転出超過人数とは、転出者数が転入者数を上回った人数のことである。
- 6 性別の進学率を見ると、女性の進学率が男性よりも高くなっている。これは、主に女性の短期大学への進学者が多いことによるものである。近年は男性の短期大学への進学者の増加がみられ、その傾向が縮小していくものと予測される。
- 7 県内就職率 = 県内就職者数 / 県内就職希望者数
- 8 県内転入率 = (県外から就職した者の数 - 県外へ就職した者の数) / 県内就職者数
- 9 厚生労働省の「平成17年3月高校・中学新卒者の就職率定状況等（平成17年3月末現在）について」によるものである。
- 10 大学生の動向については、進路に関するデータの提供があった大学のみとなっている。
- 11 平成16年度学校基本調査によれば、出身高校の所在地県別大学入学者数が、県外995人、県内319人であった。そのため、鳥取環境大学の県内県外出身者数はほぼ同じであることから鳥取大学では、県外出身学生が多いことが推測される。
- 12 高校生の出身地については、居住年数で判断した。
- 13 千葉(2005:58)は、全国的に見れば農水産業やこれに関わる産業は衰退産業ではあるが、鳥取県にとっては地勢的には比較優位を持つ産業である。新たな産業への取り組みは重要ではあるが、同時に地域独自の特徴に基づいて産業を強化し経済を維持していく地道な努力も不可欠である。こうした産業への取り組みが新たな産業の発展にも通じると述べている。
- 14 行本(2005:58)は、農業、林業、漁業は、鳥取県に比較優位があり、地域に密着した産業である。この産業への就労支援は、定住化に繋がり、さらに他の既存の産業と連携することで、新たな雇用を生み出すといえる。その新たな雇用で若者の流出を引き留めることが出来ると述べている。

参考文献

- 玄田有史「仕事の中の曖昧な不安 揺れる若者の現在」
(中央公論社、2001年)
- 小杉礼子「フリーターとニート」(勤草書房、2005年)
- 平 修久「地域に求められる人口減少対策～発生する地域問題と迫られる対応」(聖学院大学出版会、2005年)
- 高橋伸彰「少子高齢化の死角 本当の危機とは何か」
(ミネルヴァ書房2005年)

額賀 信「需要縮小の危機人口 - 減少社会の経済学」
(NTT出版株式会社、2005年)

松谷明彦「人口減少経済の新しい公式」(日本経済新聞社、2004年)

安田 雪「大学生の就職活動」(中央公論社、1999年)

厚生労働省(編)「労働経済白書 人口減少社会における労働政策の課題」(国立印刷局、2005)

西岡順平「データで見る地域 - 都道府県新規高卒者の就職動向」『日経グローバル』2006.2.6』45、p38 p41
(日経産業消費研究所、2006年)

千葉雄二「県経済の発展方向性」、行本勢基「県内製造業企業における革新的対応」『TORCレポート』NO.25
2005上

参考ウェブサイト

厚生労働省ホームページ <http://www.mhlwgo.jp/>
(2006年3月9日)「平成17年3月高卒・中卒者の就職内定状況等(平成17年3月末現在)について」

文部科学省ホームページ <http://www.mext.go.jp/>
(2006年3月1日)「平成17年度学校教育基本調査」

国立社会保障・人口問題研究所ホームページ
<http://www.ipss.go.jp/> (2006年2月20日)「一般人口資料集-人口統計資料集-」

鳥取県統計課ホームページ <http://www.pref.tottori.jp/>
(2006年2月24日)「鳥取県の人口」、「鳥取県年齢別推計人口」